



発表資料

平成 17 年 10 月 26 日

## 中高年ライフコース研究 の発表

### - 中高年男性を対象としたパネル調査の分析結果について -

株式会社ニッセイ基礎研究所（社長：竹原功）では、所報特集号（vol.39）として「中高年ライフコース研究」を発表させていただきます（前回の「中高年ライフコース研究」の所報特集号は vol.30）。

これは、ニッセイ基礎研究所が 1997 年以来定期的の実施して参りました「中高年パネル調査（暮らしと生活設計に関する調査）」の第 4 回調査（2003 年実施）までの分析結果を 5 編の論文にまとめたものです。

このパネル調査では、中高年の男性（昭和 8 年～昭和 22 年生まれ）の同一人物を、97 年、99 年、01 年、03 年の 4 回にわたって追跡的に調査しており、調査対象の中には昨今話題の「団塊の世代」が含まれております。また、調査期間中に定年退職前後の時期が到来する母集団構成となっており、男性の勤労者にとって人生のなかで大きな出来事であろう定年を取り巻く諸状況が測定できることがひとつの特色となっております。

本特集号は、5 編の論文からなり、各論文は、「引退過程における人間関係」（岸田論文：中高年男性の定年に関する基礎研究）、「中高年世帯における家族観」（武石論文：親世代からみた「パラサイト・シングル」の実態）、「経済的バックグラウンドと金融行動」（栗林・井上論文：中高年生活者のリスク性金融商品利用に関する一考察）、「中高年の不安とメンタルヘルス」（松浦論文：中高年男性の不安の構造を探る、天野論文：中高年の仕事とメンタルヘルスの構造）といったところに焦点を当てた分析を展開しております。

なお、ニッセイ基礎研究所では、本年に第 5 回の調査を予定しており、これが終了したところで一連のパネル調査が終結することとなります。

#### 【本件に関するお問い合わせ】

〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-1-7

株式会社ニッセイ基礎研究所（[www.nli-research.co.jp](http://www.nli-research.co.jp)）

清水（企画総務部 広報担当）03-3512-1771 [shimizu@nli-research.co.jp](mailto:shimizu@nli-research.co.jp)

武石（社会研究部門）03-3512-1792 [takeishi@nli-research.co.jp](mailto:takeishi@nli-research.co.jp)

松浦（社会研究部門）03-3512-1798 [matsuura@nli-research.co.jp](mailto:matsuura@nli-research.co.jp)



## <目次>

I	中高年パネル調査の概要	1
II	中高年男性の定年に関する基礎研究	3
1.	引退を機に頼れる人間関係が職場・友人から近隣・親戚へと変わる	3
2.	リタイア組の生活満足は家計経済に強く依存する	4
III	親世代からみた「パラサイト・シングル」の実態	5
1.	パラサイト世帯は都市部で多く、親のフロー収入が高い	5
2.	パラサイト世帯の親は子どもとの関係に不満、今後の生活に不安	6
IV	中高年生活者のリスク性金融商品利用に関する一考察 - 金融行動の成熟度と投資余力による類型化をもとに -	7
1.	「投資余力があっても成熟度の低い層」や「投資余力がなくても成熟度の高い層」でリスク性金融商品の利用意向大	7
2.	金融取引上のトラブル可能性がある高成熟投資余力小グループと低成熟投資余力大グループ間のシフト層	8
V	中高年男性の不安の構造を探る - キーワードは健康不安 -	9
1.	健康でない人、三世代同居の人、収入が少ない人、就業者に多い全部不安タイプ	9
2.	老後の生活設計をたてることは不安の軽減に有効	10
VI	中高年男性の仕事とメンタルヘルスの構造	11
1.	中高年男性に、無気力感をともなうメンタル症状が増加	11
2.	長時間労働が誘発するメンタルヘルス不全	12



## I 中高年パネル調査の概要

### (1) 調査方法

「中高年パネル調査（暮らしと生活設計に関する調査）」は、高齢社会の主役となる中高年のライフコースに焦点を絞り、その変動を明らかにすることによって、高齢社会におけるさまざまな社会基盤のあり方を模索するための材料を得ることを目的として実施している。

1997年（平成9年）を第1回調査とし、調査対象の中高年のそれまでのライフコースを回想法によって明らかにし、同一の回答者を2年毎に追跡して調査している。

現時点で、1997年（平成9年）、1999年（平成11年）、2001年（平成13年）、2003年（平成15年）の4時点の調査が終了しており、本報告では、第4回調査までの回答結果を分析対象としている。なお、本年は第5回目の調査を予定している。

### (2) 調査対象について

本調査は、1933年（昭和8年）から1947年（昭和22年）生まれの全国に住む男性を対象としている。すなわち、調査開始時点の1997年において50～64歳の方が対象である（抽出割合は人口構成に準拠し、エリアサンプリング法により抽出した）。

図表1：調査時点と調査対象の年齢

調査対象世代	1997年 （終了）	1999年 （終了）	2001年 （終了）	2003年 （終了）	2005年 （予定）
昭和8年～12年	60～64歳	62～66歳	64～68歳	66～70歳	68～72歳
昭和13年～17年	55～59歳	57～61歳	59～63歳	61～65歳	63～67歳
昭和18年～22年	50～54歳	52～56歳	54～58歳	56～60歳	58～62歳

### (3) 調査の回収の状況について

配布・回収の方法は、訪問配布・訪問回収である。99年、01年、03年の調査については、前回調査（2年前）の回答者に対して調査票の配布を行った。各回の調査における回収数は次のとおりである。

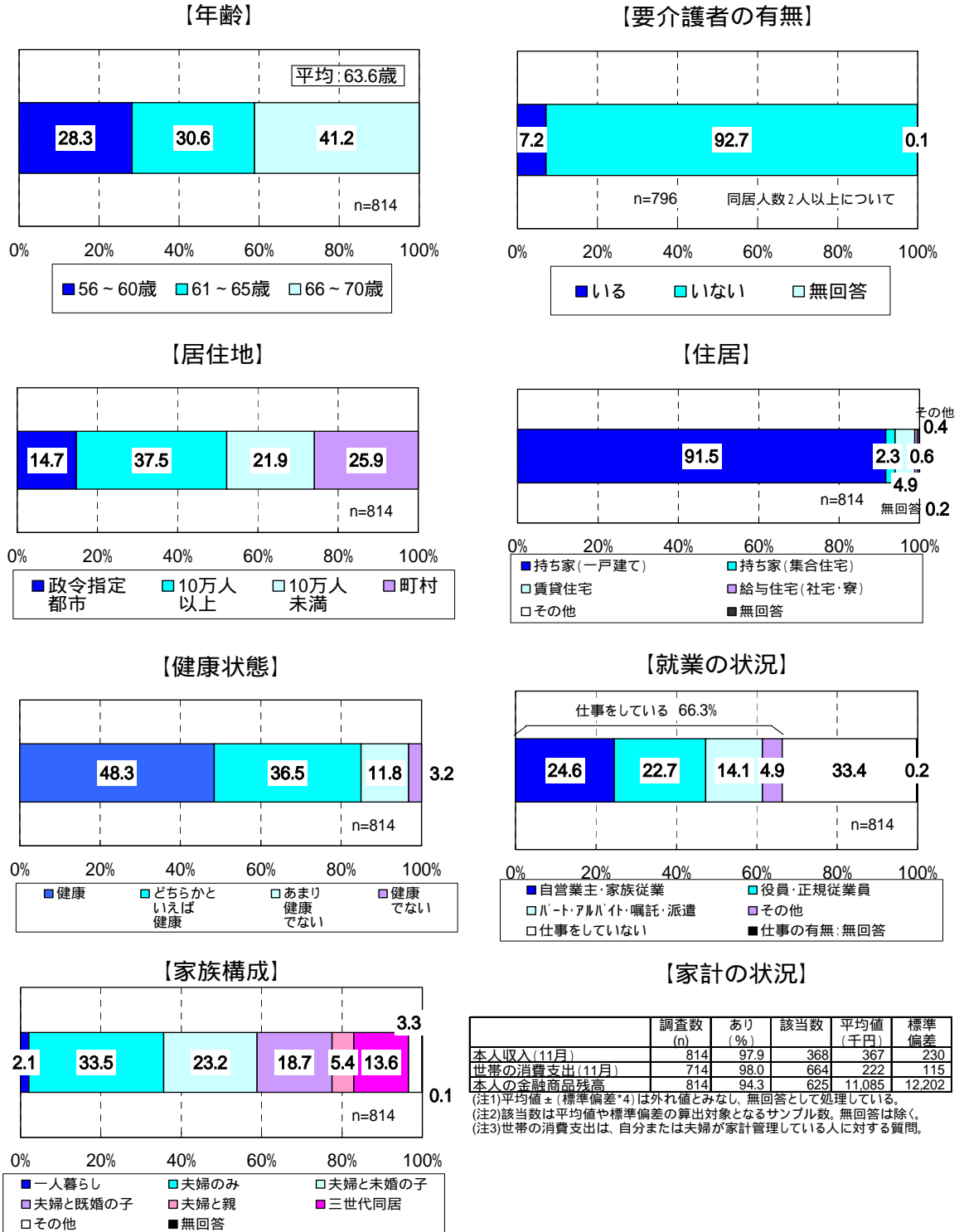
- 1997年調査 1,502 サンプル（4,000 アタック）
- 1999年調査 1,034 サンプル
- 2001年調査 910 サンプル
- 2003年調査 814 サンプル

なお、本報告は4回いずれの調査にも回答いただいた814サンプルをベースに分析している。

(4) 調査対象者の主な属性について

調査対象者の主な属性は次のとおりである。

図表2：調査対象者の主な属性



以下では、各論文別に、特に注目される結果の一部を紹介する。なお、結果の詳細については、所報特集号 (vol.39) を参照されたい。

## II 中高年男性の定年に関する基礎研究

### 1. 引退を機に頼れる人間関係が職場・友人から近隣・親戚へと変わる

日ごろから頼れる人的資源は、現役組、リタイア直後組、リタイア経過組によって異なる。頼れる人として職場の人、友人をあげるのは現役組に多く、リタイア組は近隣、親類などを頼れる人的資源としている。この傾向はリタイア直後組よりリタイア経過組の方が顕著に出ている。

定年退職を契機に中高年男性はその人間関係を再構築し、仕事や遊びを中心とした付き合いから近隣や親戚など日常生活と関わりの強い人々との関係が強くなっている。

一方、退職過程別に地域活動への参加状況をみると、地域型組織については参加状況と引退過程との間に顕著な関係がみられないが、趣味型組織への参加については、リタイア経過組の方がリタイア直後組や現役組より多いという特徴がみられる。

図表 3：退職過程別人的関係数の平均

(人)

	度数	頼れる親類の数	頼れる職場の人の数	頼れる近所の人の数	頼れる友人の数
現役期	1,864	3.2	2.1	2.2	3.0
リタイア直後組	440	3.3	2.1	2.4	2.8
リタイア経過組	952	3.5	1.8	2.4	2.8
合計	3,256	3.3	2.0	2.3	3.0

(注1) 表中の度数は調査4回分の度数を示している。

図表 4：退職過程別参加地域活動数の平均

	度数	活動型組織	地域型組織	趣味型組織
現役期	1,864	11.2	3.6	2.9
リタイア直後組	440	10.8	3.6	2.9
リタイア経過組	952	10.9	3.5	3.1
合計	3,256	11.1	3.6	2.9

(注1) 参加している地域活動を、参加者の積極的な参加が促される「活動型組織」(消費者団体、宗教団体、労働組合、住民運動等) 地域を主体とする「地域型組織」(町内会・自治会、氏子会) 比較的参加が自由な「趣味型組織」(趣味スポーツ、会社のOB会等) の3つに分類した。

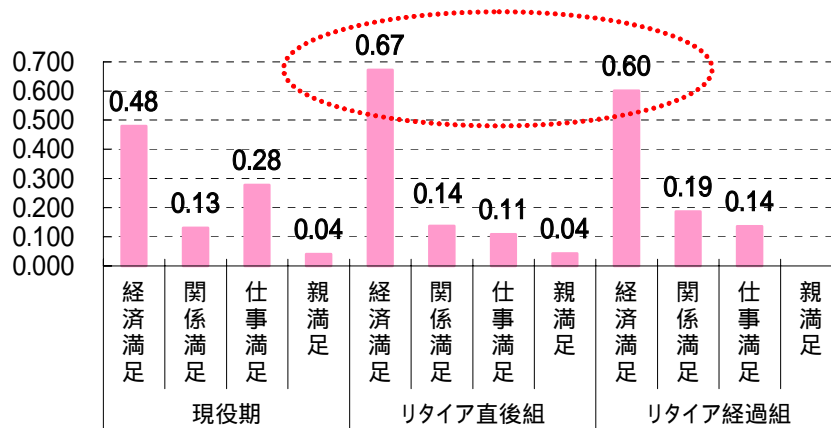
(注2) 表中の度数は調査4回分の度数を示している。

## 2. リタイア組の生活満足は家計経済に強く依存する

中高年世代の生活満足度は総じて家計経済の状況に左右される傾向があるが、特にリタイア組は家計経済が生活満足度を強く左右している。一方、現役組は家計経済の影響も少なくないが、仕事が生活満足度に寄与している。

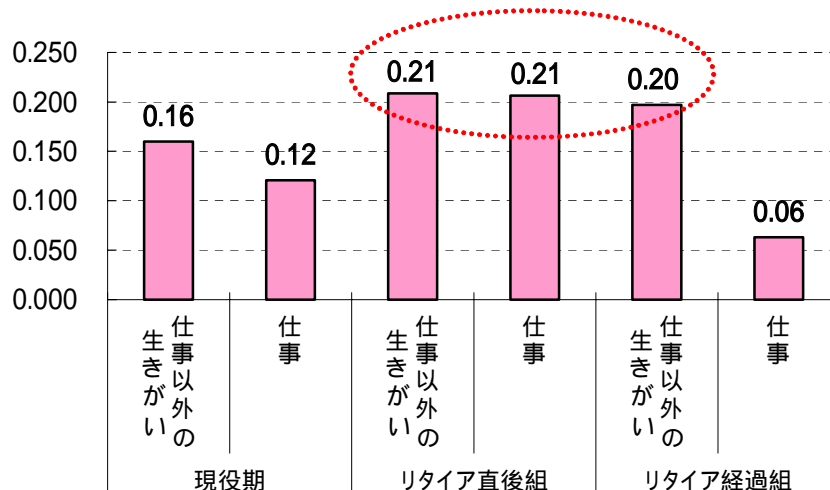
次に生きがいに目を転じると、現役組とリタイア経過組は仕事以外の活動に生きがいを求める傾向があるが、リタイア直後組は仕事と仕事以外の生きがいの両方に生きがいを感じる傾向が読み取れる。

図表 5：退職過程別生活満足度を規定する分野別満足度（重回帰分析結果）



（注）棒グラフで示した係数は、生活満足度（生活全体の満足度）と経済満足（収入や貯蓄等、家計経済に関する満足度）、関係満足（配偶者等との人間関係に関する満足度）、仕事満足、親満足（親との関係に関する満足度）との関係の強さを示している。

図表 6：退職過程別生活満足度を規定する生きがい（重回帰分析結果）



（注）棒グラフで示した係数は、生活満足度（生活全体の満足度）と生きがいとの関係の強さを示している。

### III 親世代からみた「パラサイト・シングル」の実態

#### 1. パラサイト世帯は都市部で多く、親のフロー収入が高い

未婚の成人子（就学中でない未婚の子）と同居する「パラサイト世帯」は2003年で全体の33.4%を占め、調査対象者が高齢化しているにもかかわらず、この比率は低下していない。パラサイト世帯比率は、政令指定都市で高い傾向にある。

パラサイト世帯の親は、年収、月収等が高いが、夫婦貯蓄額については非パラサイト世帯と差がみられず、フローの経済力を背景にして成人未婚子との同居が選択されている。

図表7：居住地別、パラサイト世帯比率

	1997		1999			2001			2003		
	n	パラサイト世帯比率	n	パラサイト世帯比率	2年前からパラサイト継続世帯比率	n	パラサイト世帯比率	2年前からパラサイト継続世帯比率	n	パラサイト世帯比率	2年前からパラサイト継続世帯比率
政令指定都市	111	47.7	103	46.6	37.3	114	42.1	34.0	114	46.5	32.5
10万人以上	286	44.8	270	35.6	28.7	297	33.3	26.7	297	36.0	27.9
10万人未満	167	36.5	153	28.8	17.8	174	27.6	20.3	174	27.6	22.4
町村	207	36.7	192	28.1	23.6	208	26.9	19.3	208	27.4	21.2
計	771	41.2	718	33.7	26.2	793	31.7	24.4	793	33.4	25.6

図表8：パラサイト世帯と非パラサイト世帯の経済的側面の比較

	夫婦年収（万円）		11月收入（千円）		11月家計支出（千円）		夫婦貯蓄（万円）	
	非パラサイト	パラサイト	非パラサイト	パラサイト	非パラサイト	パラサイト	非パラサイト	パラサイト
1999年								
平均値	661.8	773.1	465.5	497.9	398.2	439.7	725.3	835.4
中央値	535	700	420	465	350	396	200	350
n	191	105	381	206	335	177	469	239
2001年								
平均値	598.6	692.9	405.5	465.1	295.6	367.0	1038.2	1100.1
中央値	500	600	355	425	287	350	550	530
n	294	138	496	234	533	248	535	248
2003年								
平均値	536.8	620.2	382.1	455.0	307.7	377.7	1001.9	995.8
中央値	400	580	320	400	269	333	550	600
n	305	139	493	251	524	262	508	257

（注）色付き部分はパラサイト世帯が非パラサイト世帯に比べて有意（5%水準）に高い平均値の項目を示す。



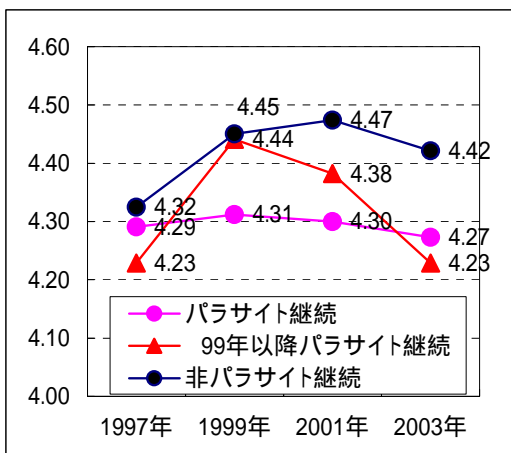
## 2. パラサイト世帯の親は子どもとの関係に不満、今後の生活に不安

4回の調査の全てにおいてパラサイトの世帯（パラサイト継続）と、4回とも非パラサイトの世帯（非パラサイト継続）を比べると、パラサイト継続は、「子どもとの関係」及び「現在の収入」への満足度の水準が低い。99年以降パラサイトの世帯（99年以降パラサイト継続）は、パラサイト開始後、子どもとの満足度が大きく低下する。

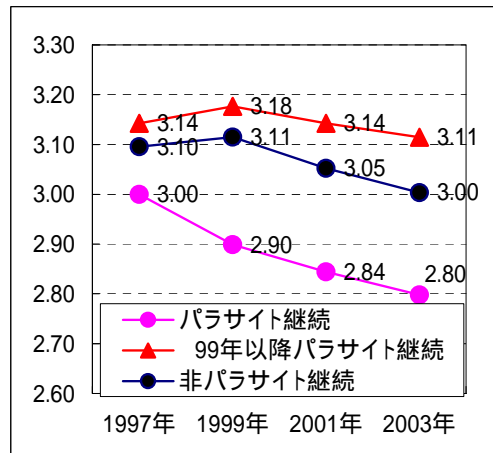
一方、生活への不安については、パラサイト継続の世帯で「老後の経済的生活」や「資産の蓄え」に対する不安が大きく、パラサイト継続の世帯やパラサイトを開始した世帯で不安の上昇がみられている。

図表9：パラサイトの継続状況と生活満足度のポイント変動

子どもとの関係との満足度



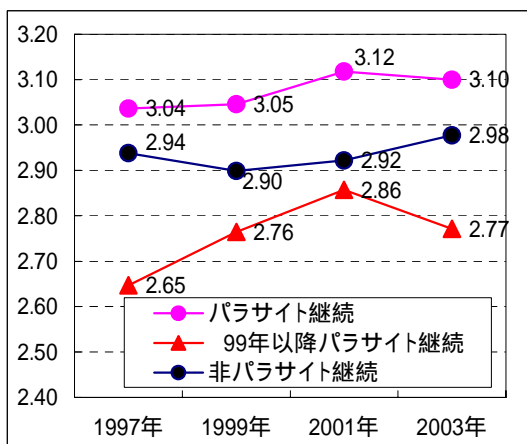
現在の収入への満足度



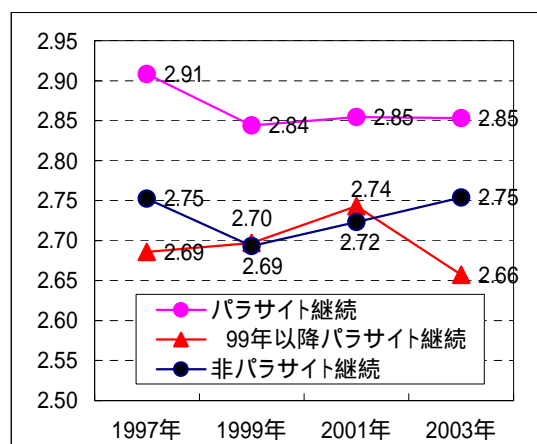
(注) 満足度のポイントは、「満足している」=5点、「やや満足している」=4点、「どちらともいえない」=3点、「あまり満足していない」=2点、「満足していない」=1点として算出。

図表10：パラサイトの継続状況と生活の不安のポイント変動

老後の生活が経済的に苦しくなることへの不安



十分な資産が蓄えられないことへの不安



(注) 不安のポイントは、「非常に不安」=4点、「やや不安」=3点、「あまり不安ではない」=2点、「不安はない」=1点として算出。

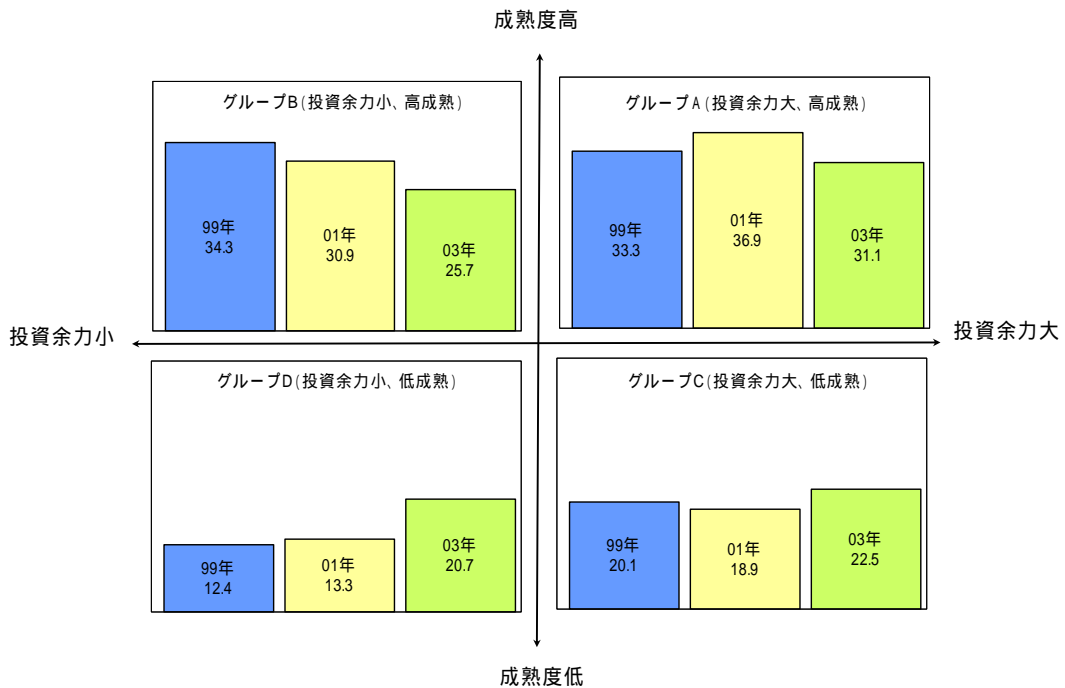


#### IV 中高年生活者のリスク性金融商品利用に関する一考察 - 金融行動の成熟度と投資余力による類型化をもとに -

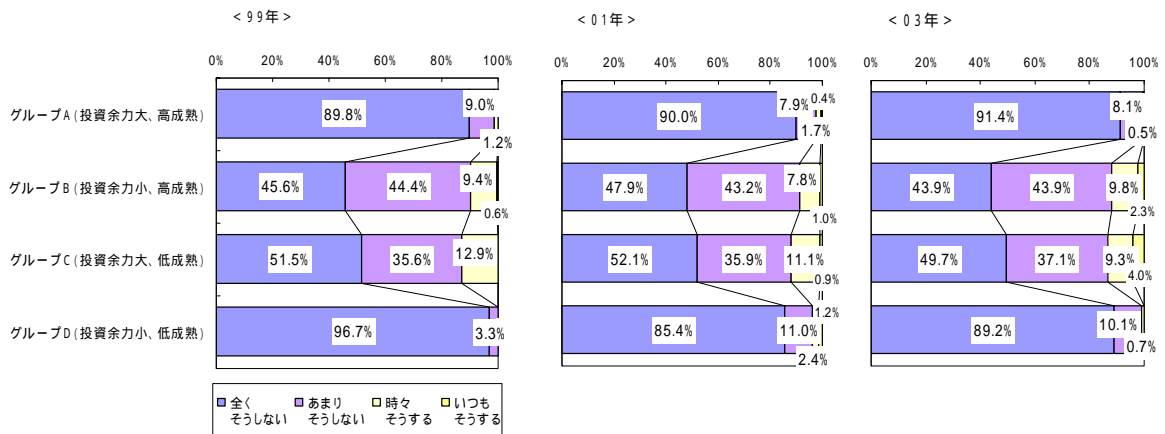
##### 1. 「投資余力があっても成熟度の低い層」や「投資余力がなくても成熟度の高い層」でリスク性金融商品の利用意向大

金融行動における「成熟度」(情報収集能力や冷静な判断力など)と「投資余力」(引退期にある生活者の生涯にわたる収支および貯蓄と負債のバランス)という2つの指標から中高年生活者を4つのグループに分類して、それぞれのリスク性商品の利用数やリスク選好度をみると、各調査年とも、投資余力が大きく低成熟なグループや(C)や投資余力が小さく高成熟なグループ(B)で強い。特に後者では将来に向けた資産形成のためにリスク商品を選好しているようである。

図表 11：投資余力と金融成熟度によるタイプの構成比(単位：％)(ただし、不明は除く)



図表 12：類型別リスク選好度(「元本割れがあっても大きなリターンを狙う」か)



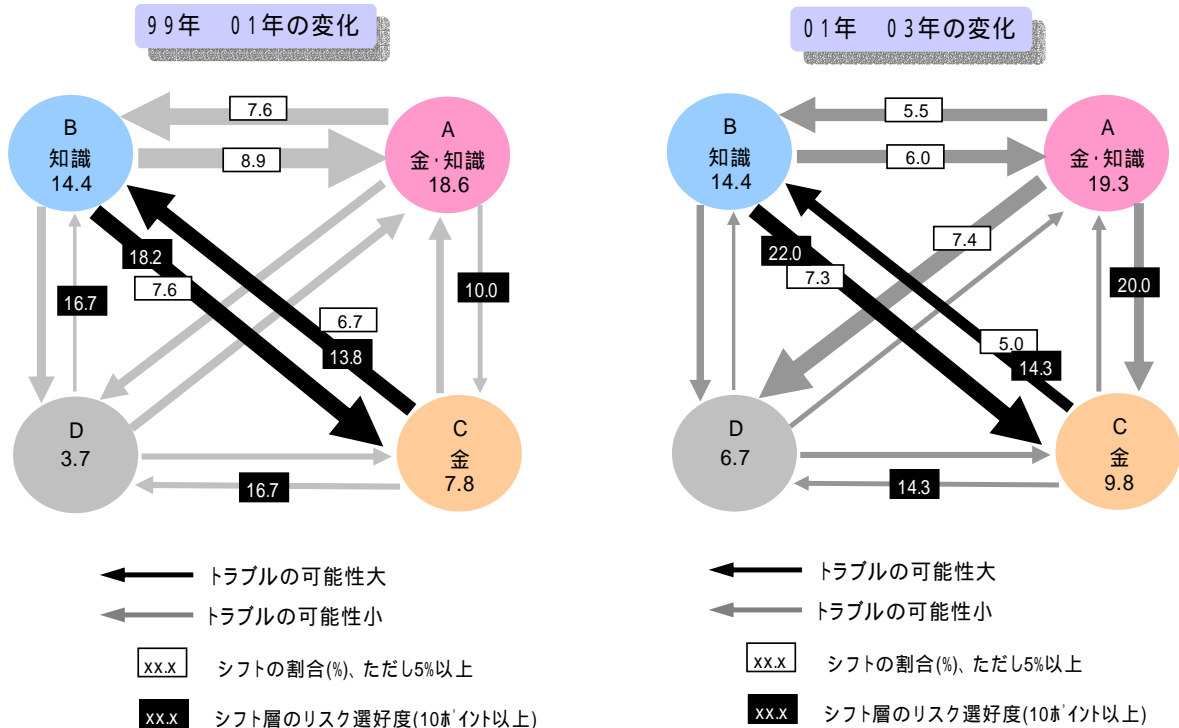
## 2. 金融取引上のトラブル可能性がある高成熟投資余力小グループと低成熟投資余力大グループ間のシフト層

類型間のシフトが大きいのは、99年 01年では、高成熟で投資余力があるグループとないグループ間（AとB）、高成熟で投資余力のないグループと低成熟で投資余力があるグループ間（BとC）である。01 03年は99年 01年よりも全体的に動きが少なかったが、高成熟で投資余力のあるグループから低成熟で投資余力がないグループへ（AからD）、高成熟で投資余力がないグループから低成熟で投資余力があるグループへ（BからC）のシフトが大きかった。

金融取引上のトラブルは、低成熟または小投資余力にもかかわらずリスク性商品が利用された場合に発生する可能性が高いが、シフトのパターンの中では、高成熟で投資余力のないグループと低成熟で投資余力があるグループの間でシフトした層（BとCの間でのシフト層）はリスク選好度が高く、金融取引上のトラブルの可能性があると明らかになった（図表13の黒い矢印）。

投資余力に変化があって、なおかつリスク性商品利用意向が強いこれらの2ケースの場合は、トラブルに遭遇する可能性が高い。金融成熟度によりトラブルの深刻さが左右されるとすれば、知識武装などの対処が望まれる。

図表13：投資余力・成熟度類型のシフト状況とリスク選好度



(注) シフトが大きく(5%以上) そのシフト層のリスク選好度が高い(10ポイント以上)の場合を、トラブル可能性のある層とした。

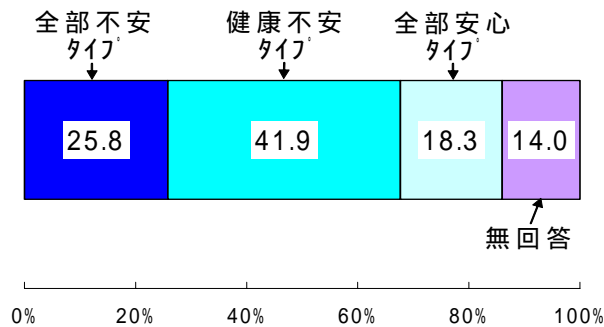
## V 中高年男性の不安の構造を探る - キーワードは健康不安 -

### 1. 健康でない人、三世帯同居の人、収入が少ない人、就業者に多い全部不安タイプ

不安意識は大きく健康不安、経済不安、人間関係不安に分類され、不安意識の持ち方を人単位で見ると全部不安タイプ（健康、経済、人間関係の全般において不安な人）、健康不安タイプ（健康が特に不安な人）、全部安心タイプ（全般において安心な人）にタイプ分けできる。

全部不安タイプは、年齢が若い、中学・高校等卒、健康でない、要介護の親がいる、三世帯同居、収入や金融資産が少ない、就業中もしくは無業だが就業希望がある、自営業主や家族従業、情報機器を利用していない、家族や友人との関係に満足していない、といった人に多い。また、健康不安タイプは、都市に居住している人、大学等卒の人、情報機器を利用している人に多い。

図表 14：不安タイプの構成（2003年調査）



図表 15：不安タイプの特徴のまとめ

		不安タイプ		
		全部不安	健康不安	全部安心
基本的属性	年齢	若い	-	高齢
	居住地域の都市規模	-	都市	-
	最終学歴	中学・高校等卒	大学等卒	大学等卒
健康状態や家族の状況	自分や配偶者の健康状態	不健康	-	健康
	親の状況	親がいる（要介護）	-	親がいない
	家族構成	三世帯同居	-	-
経済的な状況	収入	低い	-	高い
	金融資産残高	低い	-	高い
就業の状況	仕事の有無	就業・無業（就業希望あり）	-	無業（就業希望なし）
	仕事の内容	自営業主・家族従業	非正規従業員	役員・正規従業員
情報機器の利用状況		利用していない	利用している	利用している
家族や友人関係の満足度		不満	-	満足

## 2. 老後の生活設計をたてることは不安の軽減に有効

老後の経済的な生活設計をたてている人には全部安心タイプが多く、97～03年調査の間に生活設計を「たてている」に変化した人の経済不安も低下している。

また、03年調査で生活設計の内容をみると、「老後生活の収入（公的年金や私的年金の給付額等）や支出を把握した」、「老後にどのような生き方をしたいかについて考え、それをもとに経済的な生活設計をたてた」、「自分又は配偶者が要介護状態になった時の対応（住宅の改造、子ども等との同居、介護施設への入所等）について検討した」が上位3位になっている。

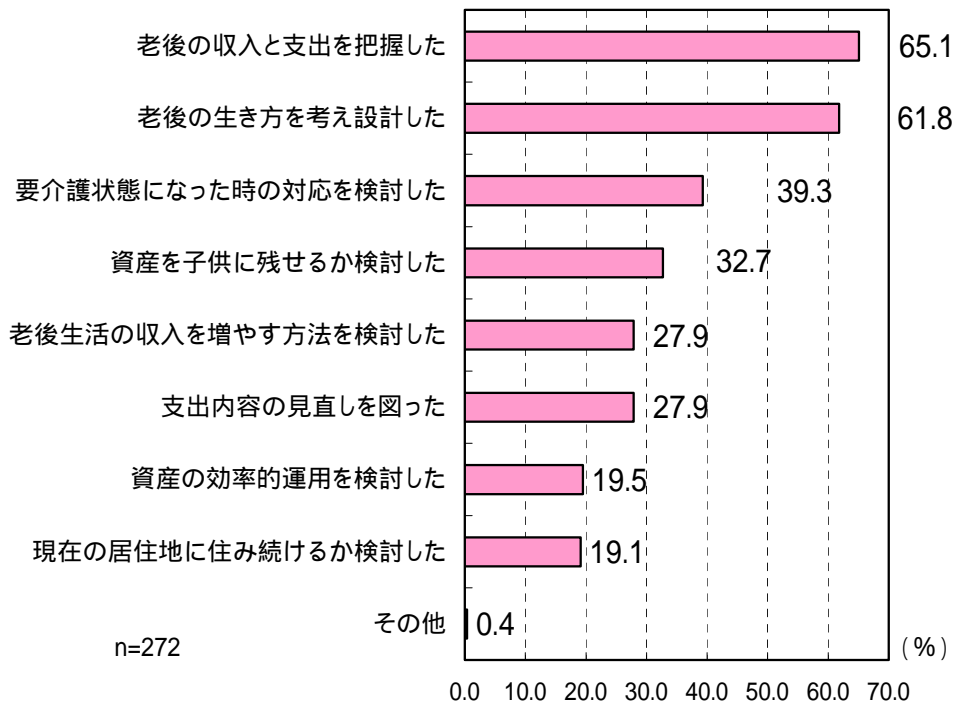
図表 16：老後の生活設計をたてた人の不安指標の変動

	生活設計の有無 (97～03年)	不安指標の変動(97～03年) (ポイント)		
		健康不安	経済不安	人間関係
老後の生活設計	たてた(130)	-0.05	-0.23	0.01
	たてていない(418)	0.09	-0.06	0.12
	差	-0.14	-0.17	-0.12

(注1) 「たてた」は、97年調査では老後の生活設計をたてていなかった人のうち、03年調査で「たてている」に変化した人。「たてていない」は、97年も03年も生活設計をたてていない人。

(注2) 不安指標（非常に不安=4点、やや不安=3点、あまり不安でない=2点、不安はない=1点）は、健康不安（自分の死亡、病気・事故、家族の病気・事故、自分の介護、配偶者の介護）、経済不安（親の介護、老後の経済生活、失業、ローン、資産蓄え）、人間関係不安（情報化等、家族、友人）それぞれに算出。不安指標の変動=03年不安指標-97年不安指標。

図表 17：老後の経済的な生活設計の内容



(注) 03年調査のみの質問。老後の経済的な生活設計をたてている人について。複数回答。

## VI 中高年男性の仕事とメンタルヘルスの構造

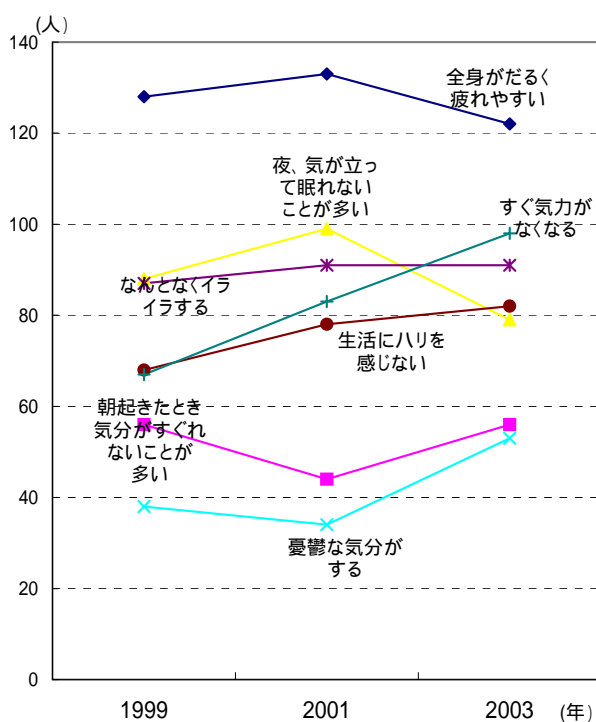
### - 働き方の見直しを迫る心の病 -

#### 1. 中高年男性に、無気力感をともなうメンタル症状が増加

(～生活にハリを感じない、すぐ気力がなくなる～)

03年調査で症状があるという回答が最も多かったのは「全身がだるく疲れやすい」で、次に「すぐ気力がなくなる」、「なんとなくイライラする」が続いている。また、「すぐ気力がなくなる」、「生活にハリを感じない」といった無気力感をともなうメンタル症状がある割合が、調査年度ごとに上昇している。

図表 18：メンタル症状の推移



	1999		2001		2003	
全身がだるく疲れやすい	128	15.7%	133	16.3%	122	15.0%
朝起きたとき気分がすぐれないことが多い	56	6.9%	44	5.4%	56	6.9%
夜、気が立って眠れないことが多い	88	10.8%	99	12.2%	79	9.7%
憂鬱な気分がする	38	4.7%	34	4.2%	53	6.5%
なんとなくイライラする	87	10.7%	91	11.2%	91	11.2%
生活にハリを感じない	68	8.4%	78	9.6%	82	10.1%
すぐ気力がなくなる	67	8.2%	83	10.2%	98	12.0%

(注) 調査数は各年ともに 814、複数回答。

## 2. 長時間労働が誘発するメンタルヘルス不全

( ~月 200 時間以上の労働、長時間労働の継続はメンタルヘルスに悪影響~ )

99年と03年調査では、月200時間以上で「症状あり」(図表18のメンタル症状を一つでも保有している人)の割合が高くなっている。

調査間でのメンタル症状の変化別に、月あたりの労働時間の推移をみると、99~01年にメンタルヘルスが悪化したグループの労働時間は99年以降高止まり傾向にあり、01~03年にメンタルヘルスが悪化したグループは6年間にわたって長時間労働が継続している様子がうかがえる。

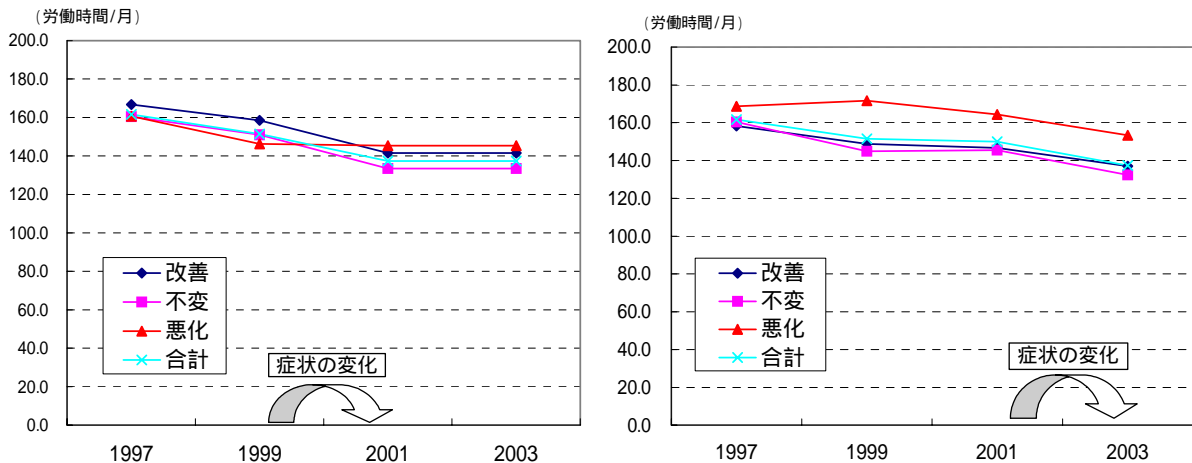
図表 19：1ヶ月の労働時間とメンタルヘルス

【2003年】								
	調査数 (n)	合計	50時間 未満	50-99 時間	100 時間	150 時間	200 時間	250時間 以上
症状なし	269	100.0%	9.3%	16.4%	15.6%	36.4%	19.3%	3.0%
症状あり	148	100.0%	6.8%	6.8%	20.3%	35.8%	22.3%	8.1%
【2001年】								
	調査数 (n)	合計	50時間 未満	50-99 時間	100 時間	150 時間	200 時間	250時間 以上
症状なし	303	100.0%	8.9%	10.2%	13.5%	36.6%	20.8%	9.9%
症状あり	164	100.0%	6.7%	7.3%	11.0%	42.1%	22.6%	10.4%
【1999年】								
	調査数 (n)	合計	50時間 未満	50-99 時間	100 時間	150 時間	200 時間	250時間 以上
症状なし	320	100.0%	8.4%	8.1%	12.5%	41.6%	21.3%	8.1%
症状あり	161	100.0%	11.2%	5.0%	8.7%	36.6%	23.6%	14.9%

図表 20：症状変化別の1ヶ月労働時間の推移

【99~01年の症状変化別】

【01~03年の症状変化別】



(注) 悪化：メンタル症状の保有度(図表18の症状の保有数)が増加した回答者  
 不変：保有度が変わらない回答者  
 改善：保有度が減少した回答者